

拠出金名: 持続可能な開発委員会—多数国環境条約遵守・実施促進基金拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				33,582千円	
国際機関等名	持続可能な開発委員会 (英文名称・略称) Commission on Sustainable Development (CSD)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局地球環境課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成20年度	33,582	297		1米ドル = 113円	100
平成19年度	94,431	814		1米ドル = 116円	100
平成18年度	409,422	3,688		1米ドル = 111円	100
当該拠出金の目的・用途等	多数国間環境条約の遵守及び実施の促進				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)			国際機関等の財政 (注)		
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率 (%)	当該年度の収入	N/A
1位	案件ベースで複数の環境条約事務局等に拠出するものであるため、統合的な拠出上位国を示すことは困難。			当該年度の支出	N/A
2位				次年度への繰越	N/A
3位				会計検査機関名	
4位				国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
5位				(現在の構成員の出身国: 南ア、仏、中)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>多数国間環境条約の遵守及び実施を促進するためには、すべての締約国の参加による締約国会議や関連会合の開催が不可欠であるところ、我が国は、開発途上国の代表の出席を財政的に支援するほか、条約の遵守及び実施の促進のための会合の開催経費を負担することにより、締約国会議や関連会合の開催を支援している。また、条約事務局や国際機関は、開発途上国による条約の遵守及び実施を促進するため、能力形成のためのセミナーの開催や個別プロジェクトの実施を行っているところ、我が国は、これらについても財政的に支援している。国際社会共通の重要課題の一つである地球規模の環境問題への取組に対し我が国に積極的姿勢を示しつつ、実際的な効果を上げていく上で、本件事業は極めて重要であり、有意義なものである。また、本件、拠出金は、日本の顔が見える形での運用が可能であり、我が国の地球環境問題への取組を国際社会にアピールする手段としても極めて有効である。</p>					
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>					
各環境条約事務局に対しては、合理化、機能強化を求めているほか、UNEPの場での国際環境ガバナンスの議論等を通じ、組織の合理化と条約事務局間の調整による機能強化につき検討を行っている。					
邦人職員数 うち幹部以上	(注)	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	(注)		
邦人職員が占めている幹部ポスト (注)					
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
各拠出条約事務所には、邦人職員増強を働きかけており、各条約事務局も邦人職員の採用の必要性について認識している。					

(注) 案件ベースで複数の環境条約事務局等に対し拠出するものであるため、本稿に一つに纏めて記載することは困難。